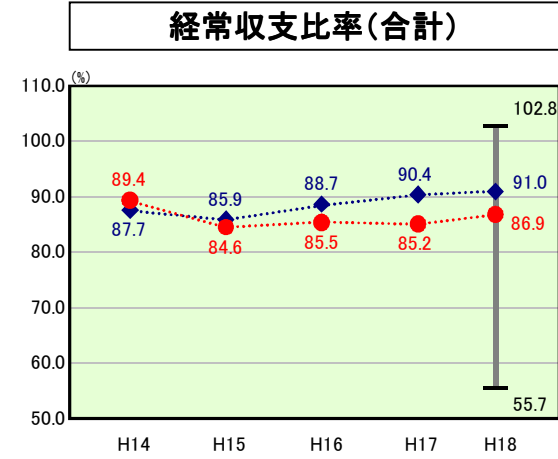


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 井原市

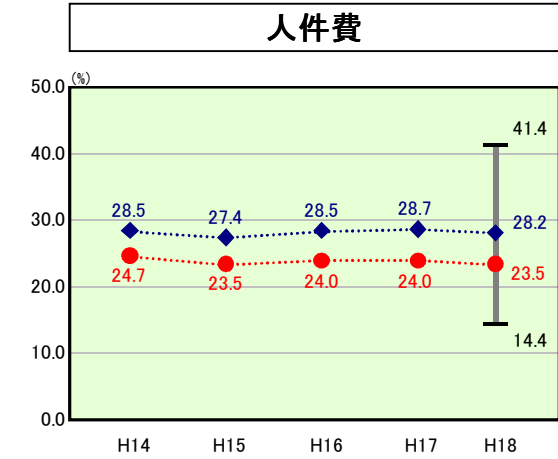
経常収支比率の分析



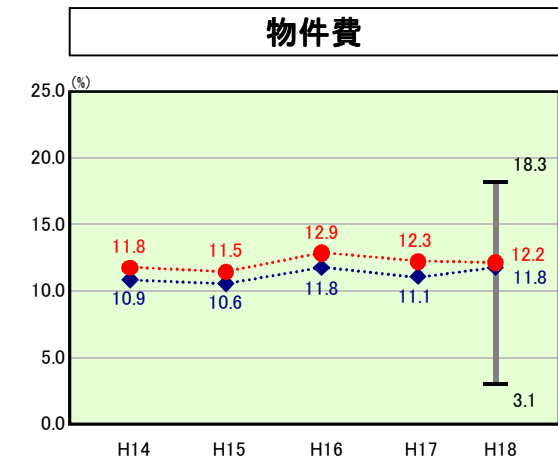
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口 45,919人(H19.3.31現在)
面積 243.36 km²
歳入総額 21,716,528 千円
歳出総額 19,835,791 千円

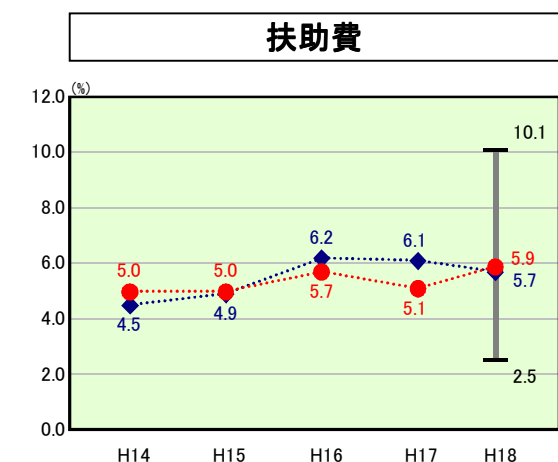
H18類似団体内順位 17/87
全国市町村平均 90.3
岡山県市町村平均 92.3



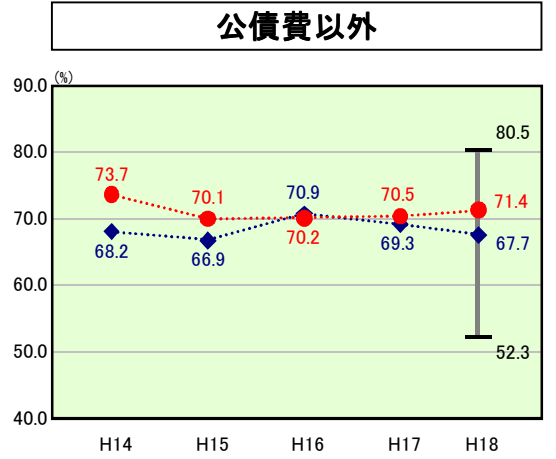
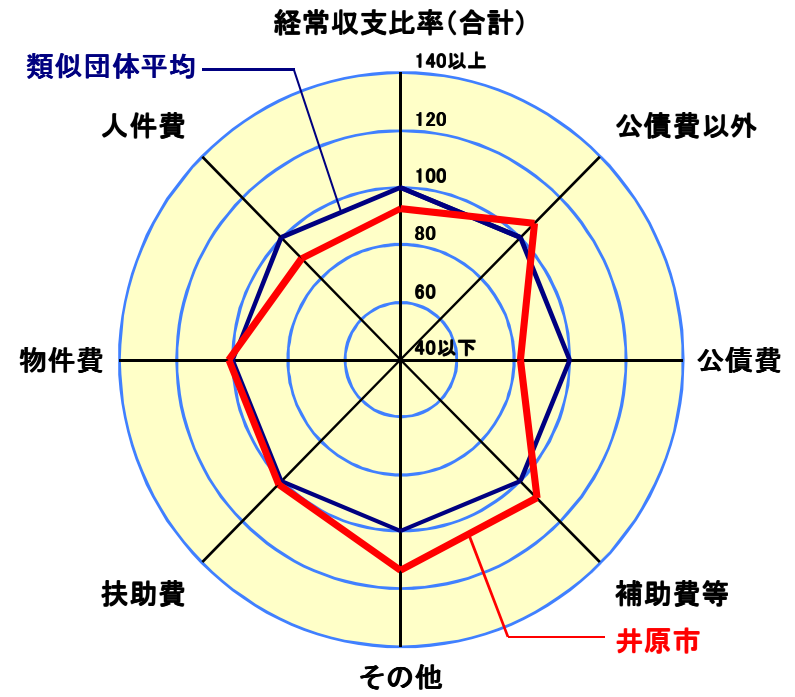
H18類似団体内順位 13/87
全国市町村平均 28.2
岡山県市町村平均 28.2



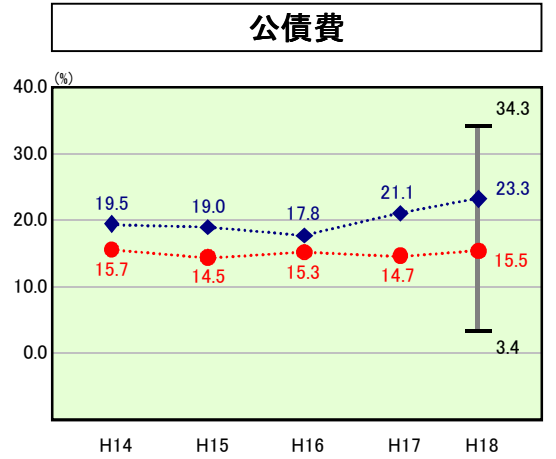
H18類似団体内順位 56/87
全国市町村平均 12.9
岡山県市町村平均 11.8



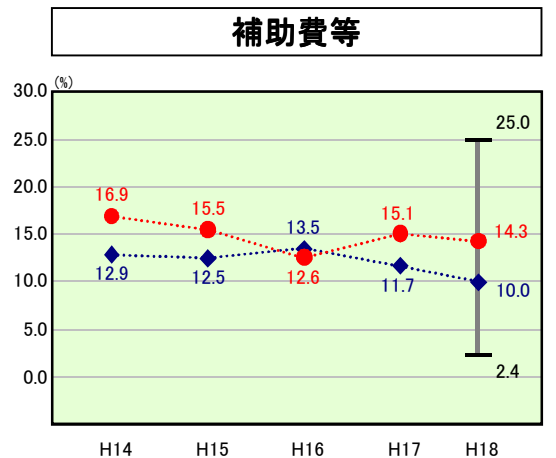
H18類似団体内順位 45/87
全国市町村平均 8.6
岡山県市町村平均 8.6



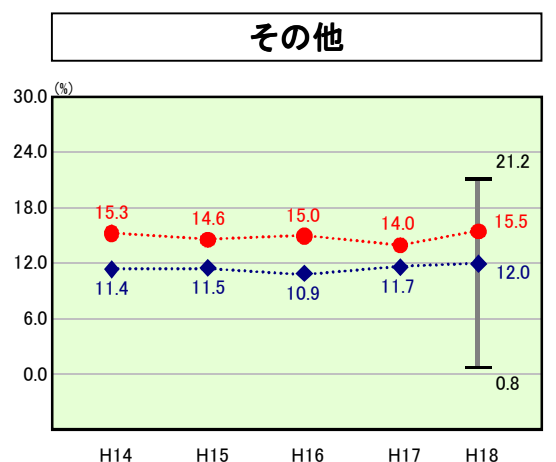
H18類似団体内順位 63/87
全国市町村平均 70.5
岡山県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 7/87
全国市町村平均 19.8
岡山県市町村平均 22.1



H18類似団体内順位 68/87
全国市町村平均 10.2
岡山県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 79/87
全国市町村平均 10.6
岡山県市町村平均 14.0

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■経常収支比率
類似団体平均を下回って推移しているが、平成18年度では数値が上昇している。これは、市税、普通交付税、臨時財政対策債等の減額に伴い経常一般財源が減少したこと、また歳出においては人件費、物件費、補助費等において経費の節減を図り、経常経費一般財源充当一般財源は減少したものの、扶助費、公債費、繰出金における経常経費充当一般財源が増額になったことによるものである。今後、集中改革プランを強力に推進し、市税収納率の向上及び経常経費の削減に努めることにより、経常収支比率の抑制に努める。

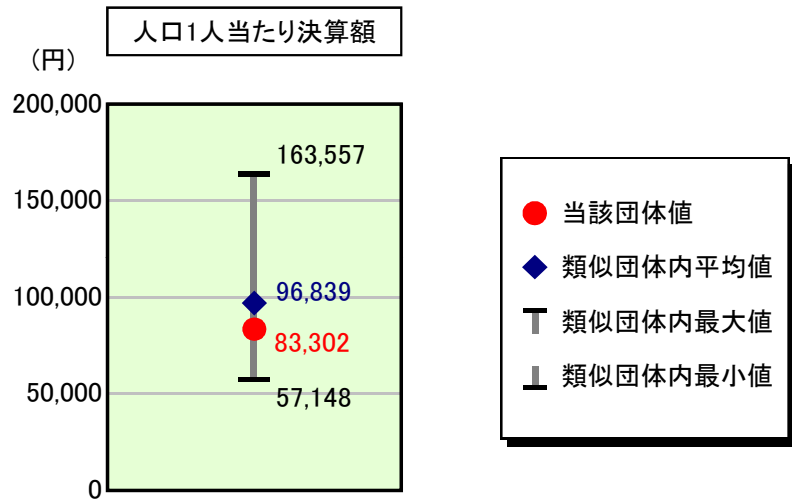
■人件費分析
人件費に係る経常収支比率は、集中改革プランに掲げた取組みの実施等により、職員数の削減を行い、類似団体と比較して低い水準を維持している。ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、一部事務組合の人件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金等の人件費に準ずる費用を合計した人口1人当たりの歳出決算額についても、類似団体平均を下回っている。今後、「井原市定員管理適正化計画」を見直し、計画に沿った適切な人員配置に努め、引き続き比率の抑制を図る。

■公債費分析
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回る水準で推移してきているが、大規模な事業が集中したことにより、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らみ、今後数年間は比率の上昇が見込まれる。また、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースにおいても、類似団体平均を下回っているが、公営企業債の元利償還金に対する繰出金は増加傾向にある。「起債発行額20億円」の上限枠設定などにより、地方債の新規発行を抑制していく。

■普通建設事業費分析
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均より高い水準で推移してきた要因としては、市庁舎

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



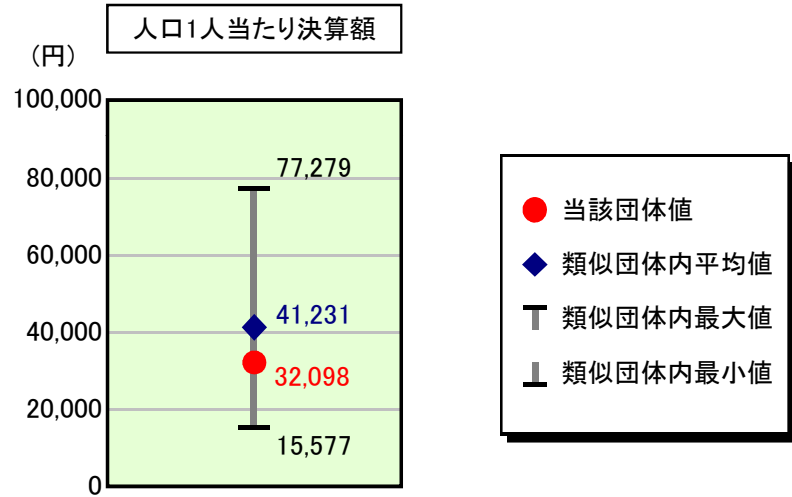
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,224,246	70,216	89,252	▲ 21.3
賃金(物件費)	284,979	6,206	4,892	26.9
一部事務組合負担金(補助費等)	509,540	11,096	6,848	62.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,186	570	880	▲ 35.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	97,759	2,129	3,287	▲ 35.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,408	858	2,080	▲ 58.8
▲退職金	▲ 356,983	▲ 7,774	▲ 10,401	▲ 25.3
合計	3,825,135	83,302	96,839	▲ 14.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.91	9.86	▲ 1.95
ラスパイレス指数	95.1	95.3	▲ 0.2

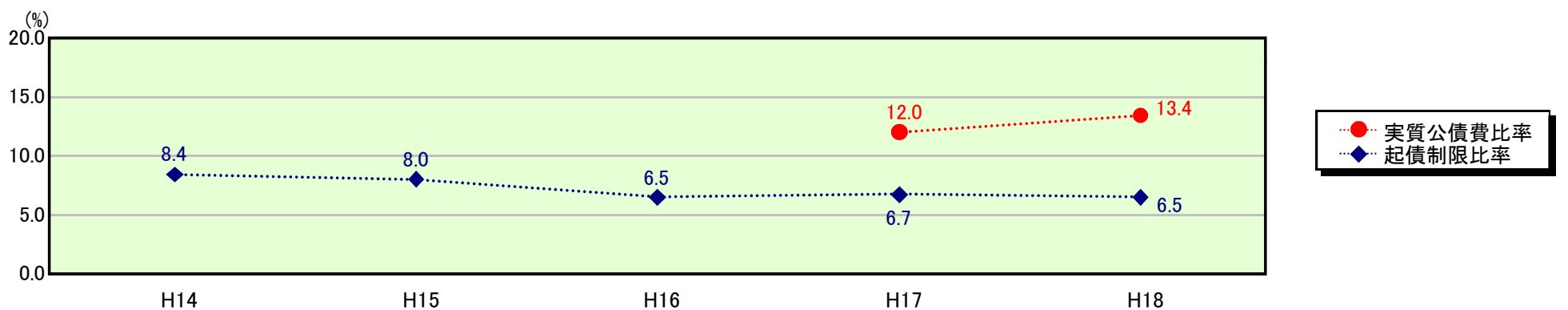
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,961,221	42,710	65,486	▲ 34.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,069,634	23,294	18,494	26.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	392,844	8,555	5,152	66.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	131,153	2,856	2,450	16.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,080,928	▲ 45,317	▲ 50,378	▲ 10.0
合計	1,473,924	32,098	41,231	▲ 22.2

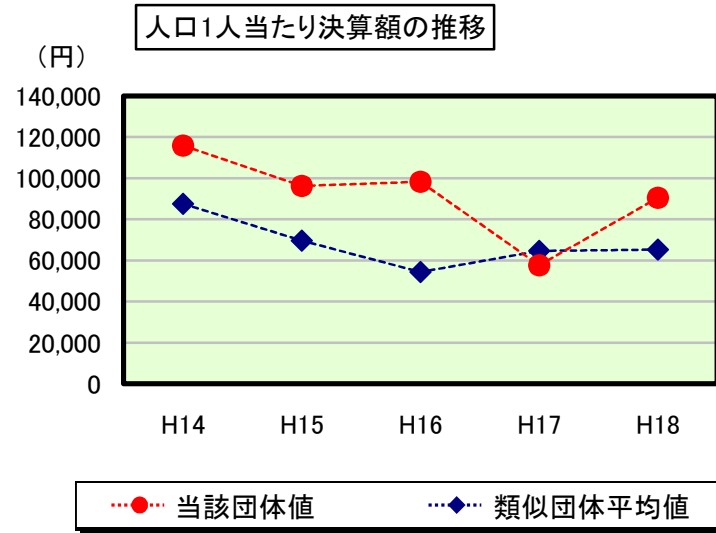
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 井原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,124,988	115,965	48.4	87,529	▲ 7.7	56.1
うち単独分	2,832,375	79,626	73.6	59,208	▲ 4.1	77.7
H15	3,415,120	96,222	▲ 17.0	69,664	▲ 20.4	3.4
うち単独分	2,213,302	62,361	▲ 21.7	45,186	▲ 23.7	2.0
H16	4,591,437	98,290	2.1	54,368	▲ 22.0	24.1
うち単独分	3,752,284	80,326	28.8	38,585	▲ 14.6	43.4
H17	2,671,805	57,560	▲ 41.4	64,690	19.0	▲ 60.4
うち単独分	2,060,547	44,391	▲ 44.7	39,427	2.2	▲ 46.9
H18	4,157,082	90,531	57.3	65,235	0.8	56.5
うち単独分	2,342,319	51,010	14.9	35,265	▲ 10.6	25.5
過去5年間平均	3,792,086	91,714	9.9	68,297	▲ 6.1	16.0
うち単独分	2,640,165	63,543	10.2	43,534	▲ 10.2	20.4